

平成22年9月期 第1四半期決算短信

平成22年2月1日

上場会社名 株式会社三菱総合研究所

上場取引所 東

コード番号 3636 URL <http://www.mri.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 将介

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務部長 (氏名) 平田 邦夫

TEL 03-3277-0779

四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年9月期第1四半期の連結業績(平成21年10月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期第1四半期	12,128	—	△358	—	△307	—	△392	—
21年9月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期第1四半期	△23.88	—
21年9月期第1四半期	—	—

当社は、21年9月期第1四半期連結累計期間においては、四半期連結財務諸表を開示していないため、21年9月期第1四半期の記載及び22年9月期第1四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期第1四半期	47,808	31,554	56.0	1,629.17
21年9月期	49,396	32,535	56.1	1,687.79

(参考) 自己資本 22年9月期第1四半期 26,757百万円 21年9月期 27,720百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年9月期	—	0.00	—	30.00	30.00
22年9月期	—	—	—	—	—
22年9月期(予想)	—	12.50	—	17.50	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

21年9月期期末配当金の内訳 普通配当 25円 記念配当 5円

3. 平成22年9月期の連結業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	35,300	—	2,520	—	2,570	—	1,300	—	79.15
通期	75,000	2.1	5,490	0.8	5,620	0.8	3,000	0.7	182.66

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

当社は、21年9月期第2四半期連結累計期間においては、四半期連結財務諸表を開示していないため、22年9月期第2四半期連結累計期間の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年9月期第1四半期	16,424,080株	21年9月期	16,424,080株
② 期末自己株式数	22年9月期第1四半期	—株	21年9月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年9月期第1四半期	16,424,080株	21年9月期第1四半期	15,424,080株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しております。したがって、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高及び利益は当該予想と異なる結果となる可能性があります。

2. 当社グループでは、特にシンクタンク・コンサルティング事業において、主要な取引先である官公庁や企業の会計年度の関係により、例年3月から4月にかけて売上が集中することから、第1四半期の業績は他の四半期と比べて著しく低くなる傾向があります。

当第1四半期の業績は、季節変動の影響を受け営業損失ではありますが、当初計画に比べて増収増益となりました。第2四半期累計では、営業利益予想は2,520百万円となり、通期営業利益予想の5割程度にまで達する見込みであります。また、受注もほぼ計画どおり堅調に積み上がっていることから、通期につきましても平成21年11月9日公表の業績予想のとおり変更ありません。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日～平成21年12月31日）のわが国経済は、厳しい雇用・所得環境下で国内の最終需要は総じて力強さを欠く状況が続きましたが、アジア向けを中心とする輸出の回復や既往の景気対策による下支え効果により、緩やかな回復基調を辿りました。景気低迷で減退していた企業の投資意欲も、収益改善見込みを背景に変化の兆しが現れてきました。

このような経営環境のもと、当社グループは、引き続き品質と顧客満足度の向上を最優先事項として堅持し、次の施策に取り組みました。民間市場向けには、シンクタンクとして培った科学的手法を最大限に活かした新規サービスの展開を進めました。また、官公庁市場向けには、「事業仕分け」を含む新政権の予算見直しの動向を注視しつつ、環境・エネルギーや少子高齢化などの重点政策分野での受注拡大に注力しました。

これらの結果、当社グループの当第1四半期における業績は、売上高12,128百万円、営業損失358百万円、経常損失307百万円、四半期純損失392百万円となりました。当社グループでは、特にシンクタンク・コンサルティング事業において、主要な取引先である官公庁や企業の会計年度の関係により、例年3月から4月にかけて売上が集中することから、第1四半期の業績は他の四半期と比べて著しく低くなる傾向があります。当第1四半期の純損失は、このような季節変動による影響であり、当初計画に比べて損失額は小さくなっております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（シンクタンク・コンサルティング事業）

電力会社向け調査研究業務や金融機関向けリテール・マーケティングなどのコンサルティング業務が売上に貢献したものの、季節要因により当第1四半期に完了する案件が少ないことに加えて、景気低迷に伴う民間企業の投資抑制の影響を受け、売上高（外部売上高）1,017百万円、営業損失624百万円となりました。

（ITソリューション事業）

金融機関向けの大規模なシステム統合案件は前年度で終了いたしました。当第1四半期は、カード会社の法改正対応に伴うシステム開発案件の売上が伸びたほか、運輸業向けの新規大型案件の売上により、売上高（外部売上高）11,111百万円、営業利益261百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて1,588百万円減少し、47,808百万円（前年度末比3.2%減）となりました。内訳としては、流動資産が28,010百万円（前年度末比4.7%減）、固定資産が19,797百万円（前年度末比1.0%減）となりました。流動資産の主な減少要因としましては、季節変動によりたな卸資産が3,181百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が998百万円、短期資金運用のための有価証券（コマーシャル・ペーパー）が償還により3,998百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて608百万円減少し、16,253百万円（前年度末比3.6%減）となりました。季節資金のため、短期借入金が700百万円増加いたしましたが、賞与支給や納税により、未払費用が769百万円、未払法人税等が710百万円、賞与引当金が647百万円減少したことが主な要因であります。

純資産は、配当支払や四半期純損失の計上のため、前連結会計年度末と比べて980百万円減少し、31,554百万円（前年度末比3.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,790百万円の支出となりました。これはたな卸資産の増加3,181百万円、法人税等の支払938百万円が主な要因であります。なお、当社グループは3月から4月にかけて完了するプロジェクトが多いことから、第1四半期は支出が先行し営業活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなる傾向にあります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、238百万円の支出となりました。これは、投資有価証券の取得・売却や多額の固定資産取得・売却がなかったことから、小幅な支出に止まったものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、140百万円の収入となりました。主な要因は、短期借入金の増加額700百万円及び配当金の支払492百万円、少数株主への配当金の支払43百万円であります。

以上の結果、当四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、期首に比べ3,888百万円減少し、8,417百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間・通期業績予想は、平成21年11月9日公表の数値から変更ありません。

当第1四半期の業績は、季節変動の影響を受け営業損失ではありますが、当初計画に比べて増収増益となりました。第2四半期累計では、営業利益予想は2,520百万円となり、通期営業利益予想の5割程度にまで達する見込みであります。また、受注もほぼ計画どおり堅調に積み上がっていることから、通期につきましても公表業績予想のとおり変更ありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	一部の連結子会社において、当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	一部の連結子会社において、当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を使用している固定資産につきましては、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算	税金費用の計算については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。
---------	---

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 売上高及び売上原価の計上基準の変更	受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は298百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ76百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
----------------------	--

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,517	8,407
受取手形及び売掛金	7,486	8,485
有価証券	—	3,998
たな卸資産	※2 8,823	※2 5,642
繰延税金資産	2,045	1,831
その他	1,142	1,043
貸倒引当金	△6	△11
流動資産合計	28,010	29,398
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,910	6,044
機械装置及び運搬具(純額)	66	74
工具、器具及び備品(純額)	1,206	1,300
土地	1,035	1,035
リース資産(純額)	296	79
有形固定資産合計	※1 8,515	※1 8,535
無形固定資産		
ソフトウェア	1,720	1,828
その他	207	161
無形固定資産合計	1,927	1,989
投資その他の資産		
その他	9,358	9,478
貸倒引当金	△4	△6
投資その他の資産合計	9,354	9,472
固定資産合計	19,797	19,997
資産合計	47,808	49,396

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,825	2,882
短期借入金	700	—
未払金	893	952
未払費用	1,449	2,219
未払法人税等	262	973
賞与引当金	772	1,419
受注損失引当金	144	293
その他	2,501	1,619
流動負債合計	9,549	10,360
固定負債		
退職給付引当金	6,024	5,900
その他	678	600
固定負債合計	6,703	6,501
負債合計	16,253	16,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,336	6,336
資本剰余金	4,851	4,851
利益剰余金	15,369	16,254
株主資本合計	26,556	27,441
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	200	278
評価・換算差額等合計	200	278
少数株主持分	4,797	4,814
純資産合計	31,554	32,535
負債純資産合計	47,808	49,396

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	12,128
売上原価	9,937
売上総利益	2,191
販売費及び一般管理費	※1 2,549
営業損失(△)	△358
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	14
受取賃貸料	7
助成金収入	22
その他	12
営業外収益合計	58
営業外費用	
支払利息	1
持分法による投資損失	3
賃貸費用	2
その他	1
営業外費用合計	8
経常損失(△)	△307
特別利益	
貸倒引当金戻入額	6
特別利益合計	6
特別損失	
固定資産除却損	1
投資有価証券評価損	2
その他	0
特別損失合計	4
税金等調整前四半期純損失(△)	△306
法人税等	44
少数株主利益	41
四半期純損失(△)	△392

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△306
減価償却費	467
賞与引当金の増減額(△は減少)	△647
退職給付引当金の増減額(△は減少)	124
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△148
受取利息及び受取配当金	△15
支払利息	1
持分法による投資損益(△は益)	3
固定資産除却損	1
投資有価証券評価損益(△は益)	2
売上債権の増減額(△は増加)	998
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,181
仕入債務の増減額(△は減少)	△57
その他	△102
小計	△2,867
利息及び配当金の受取額	15
利息の支払額	△1
法人税等の支払額	△938
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,790
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△59
無形固定資産の取得による支出	△177
投資有価証券の取得による支出	△6
貸付けによる支出	△0
貸付金の回収による収入	3
敷金及び保証金の差入による支出	△5
敷金及び保証金の回収による収入	4
その他	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△238
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	700
リース債務の返済による支出	△22
配当金の支払額	△492
少数株主への配当金の支払額	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	140
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,888
現金及び現金同等物の期首残高	12,306
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 8,417

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	シンクタンク・ コンサルティング 事業 (百万円)	ITソリューション 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,017	11,111	12,128	—	12,128
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	187	83	271	(271)	—
計	1,205	11,194	12,399	(271)	12,128
営業利益又は営業損失(△)	△624	261	△363	5	△358

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの種類、性質、業務形態の類似性等を考慮して区分しております。

2. 各事業に属する主なサービス

- (1) シンクタンク・コンサルティング事業 政策・一般事業に関する調査研究及びコンサルティング、経営コンサルティング等
- (2) ITソリューション事業 ITコンサルティング及びソリューションサービス、情報処理サービス、ソフトウェア開発・保守・運用、システム機器の販売等

3. 季節変動

当社グループでは、特にシンクタンク・コンサルティング事業において、主要な取引先である官公庁や企業の会計年度の関係により第1四半期連結会計期間に完了するプロジェクトが少ないことから、第1四半期連結会計期間においては売上高や利益が他の四半期連結会計期間と比較して低くなる傾向があります。

4. 会計処理方法の変更

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比べて、「シンクタンク・コンサルティング事業」で売上高が48百万円増加し、営業損失は36百万円減少しており、「ITソリューション事業」で売上高が250百万円増加し、営業利益が39百万円増加しております。

[所在地別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)			前連結会計年度末 (平成21年9月30日)		
※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、10,198百万円であります。			※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、9,930百万円であります。		
※2. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。			※2. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。		
商品及び製品	59百万円		商品及び製品	83百万円	
仕掛品	8,727百万円		仕掛品	5,521百万円	
原材料及び貯蔵品	36百万円		原材料及び貯蔵品	37百万円	
3. 偶発債務			3. 偶発債務		
債務保証			債務保証		
次の保証先について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。			次の保証先について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。		
保証先	金額 (百万円)	内容	保証先	金額 (百万円)	内容
従業員	34	住宅資金等借入債務	従業員	52	住宅資金等借入債務

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
役員報酬	202百万円
賞与	102百万円
賞与引当金繰入額	142百万円
給与手当	854百万円
退職給付費用	48百万円
業務委託費	158百万円
賃借料	238百万円
2. 当社グループでは、特にシンクタンク・コンサルティング事業において、主要な取引先である官公庁や企業の会計年度の関係により第1四半期連結会計期間に完了するプロジェクトが少ないことから、第1四半期連結会計期間においては売上高や利益が他の四半期連結会計期間と比較して低くなる傾向があります。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	8,517百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100百万円
現金及び現金同等物	8,417百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末(千株)
普通株式	16,424

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	492	30	平成21年9月30日	平成21年12月21日	利益剰余金

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
1株当たり純資産額 1,629.17円	1株当たり純資産額 1,687.79円

2. 1株当たり四半期純損失金額

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △23.88円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純損失(△)(百万円)	△392
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(百万円)	△392
期中平均株式数(千株)	16,424

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	前年同四半期 (平成21年9月期第1四半期)
売上高	12,563
売上原価	9,920
売上総利益	2,642
販売費及び一般管理費	2,531
営業利益	111
営業外収益	
受取利息	3
受取配当金	15
負ののれん償却額	11
持分法による投資利益	9
受取賃貸料	7
その他	3
営業外収益合計	51
営業外費用	
支払利息	1
賃貸費用	2
為替差損	2
その他	0
営業外費用合計	6
経常利益	155
特別損失	
固定資産除却損	1
投資有価証券評価損	1
その他	0
特別損失合計	2
税金等調整前四半期純利益	152
法人税等	147
少数株主利益	194
四半期純損失(△)	△188

(2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	前年同四半期 (平成21年9月期第1四半期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	152
減価償却費	515
負ののれん償却費	△11
賞与引当金の増減額(△は減少)	△701
退職給付引当金の増減額(△は減少)	33
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0
受注損失引当金の増減額(△は減少)	66
受取利息及び配当金	△18
支払利息	1
持分法による投資損益(△は益)	△9
固定資産除却損	1
投資有価証券評価損益(△は益)	1
売上債権の増減額(△は増加)	461
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,047
仕入債務の増減額(△は減少)	△80
その他	△226
小計	△3,861
利息及び配当金の受取額	23
法人税等の支払額	△1,404
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,242

(単位：百万円)

	前年同四半期 (平成21年9月期第1四半期)
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	1,494
有形固定資産の取得による支出	△352
無形固定資産の取得による支出	△292
投資有価証券の取得による支出	△13
子会社株式の取得による支出	△4,143
貸付けによる支出	△0
貸付金の回収による収入	3
敷金及び保証金の差入による支出	△34
敷金及び保証金の回収による収入	4
その他	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,331
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増額	5,300
配当金の支払額	△385
少数株主への配当金支払額	△187
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,726
現金及び現金同等物の減少額	△3,848
現金及び現金同等物の期首残高	11,818
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,970

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	シンクタンク・ コンサルティング事業 (百万円)	ITソリューション事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,391	11,171	12,563	—	12,563
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	189	112	301	(301)	—
計	1,581	11,284	12,865	(301)	12,563
営業利益又は営業損失(△)	△459	571	112	(0)	111

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(当第1四半期連結累計期間)

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
シンクタンク・コンサルティング事業 (百万円)	4,017
ITソリューション事業 (百万円)	10,448
合計 (百万円)	14,466

(注) 1. 金額は販売価格によっております。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(当第1四半期連結累計期間)

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
シンクタンク・コンサルティング事業	4,432	15,543
ITソリューション事業	12,031	39,501
ITコンサルティング・システム開発	8,134	22,765
アウトソーシングサービス	3,897	16,736
合計	16,464	55,045

(注) 1. セグメント間の取引は相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 継続的に役務提供を行い実績に応じて料金を受領するサービスにつきましては、当第1四半期連結会計期間末後1年間の売上見込みを受注残高に計上しております。

(3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(当第1四半期連結累計期間)

事業の種類別セグメントの名称		当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
シンクタンク・コンサルティング事業	(百万円)	1,017
ITソリューション事業	(百万円)	11,111
ITコンサルティング・システム開発	(百万円)	6,735
アウトソーシングサービス	(百万円)	4,375
合計(百万円)		12,128

(注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。

2. 当社グループでは、特にシンクタンク・コンサルティング事業において、主要な取引先である官公庁や企業の会計年度の関係により第1四半期連結会計期間に完了するプロジェクトが少ないことから、第1四半期連結会計期間においては販売実績が他の四半期連結会計期間と比較して低くなる傾向があります。

3. 当第1四半期連結累計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)
日本カードプロセッシング(株)	3,257	26.9
(株)三菱東京UFJ銀行	2,536	20.9

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。